

仙台市地域防災リーダーバックアップ講習会で 地震保険・水災補償保険について説明しました！

日本損害保険協会東北支部(委員長:鈴木 恵子・東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員)は、10月16日(水)および20日(日)に開催された、仙台市地域防災リーダー向けのバックアップ講習会に際し、受講した約450人の同リーダーに地震保険および水災を補償する保険について説明しました。

仙台市では、東日本大震災等の経験から、災害被害を軽減するには地域住民の助け合い、支えあいが必要であることを学び、災害被害軽減のためには、行政はもとより地域住民同士による「共助」の力が求められることから、市民一人ひとりの防災への取組みを一層促進させるため、地域防災の担い手を育成する目的で2012年度より仙台市地域防災リーダー養成講座を開始しました。現在では約900人の仙台市地域防災リーダーが、町内会長などを補佐しながら、平常時には地域特性を考慮した防災計画づくりや効果的な訓練の企画運営、災害時には地域住民の避難誘導や救出・救護活動の指揮を行うなど地域で活動しています。

宮城県は、地震保険の付帯率が89.4%(全国平均69.7%)と全国1位ではあるものの、火災保険への水災補償の付帯率は64.4%と、全国平均64.1%並みです。地震については、東日本大震災後も、2021年と2022年と立て続けに福島県沖地震が発生し、宮城県においても最大震度6強が観測され、被害を受けました。水害については、「平成27年9月関東・東北豪雨」や「令和元年東日本台風(台風19号)」などで大きな被害を受けるとともに、近年は東北地方の様々な地域が水災害に見舞われています。

地域防災の担い手である仙台市地域防災リーダーに、地震保険および水災を補償する保険について改めて知っていただき、「自助」としての保険の必要性を理解いただき、地域に繋げてもらうことを期待したいと思います。

当支部では引き続き、損害保険にかかる理解促進を図るとともに、防災・減災の取組みを進めてまいります。

*地震保険の付帯率は2023年度、火災保険への水災補償の付帯率は2022年度の値



会場の様子



松代事務局長による説明